九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

第9回研究大会公開シンポジウム（概要報告）「子育て体験事業とパートナーシップ(協働)」

古賀, 倫嗣
熊本大学教育学部

https://doi.org/10.15017/19982

出版情報：生活体験学習研究. 9, pp.53-56, 2009-01. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

第９回研究大会
公開シンポジウム
「子ども体験事業とパートナーシップ（協働）」

日　　時：2008年２月２日（土）　14：00～16：30

場　　所：くまもと県民交流館「パレア」　会議室１

コーディネーター：古　賀　倫　嗣（熊本大学教育学部教授）

登壇者：井　　博　文（合志市三つの木の家指導員）

毎　床　三喜男（人吉市立第一中学校教頭）

筑　紫　聖　文（産山村立産山小学校教頭）

齊　藤　誠　治（特定非営利活動法人「自然を愛する会」副理事長）

日本生活体験学習学会誌　第９号　53－56（2009）

公開シンポジウム
「子ども体験事業とパートナーシップ（協働）」

１．開催の趣旨

2004年度から３か年の計画で始まった「地域子ども教室推進事業」は、その後「文化体験プログラム支援事業」、「地域ボランティア活動推進事業」、「総合型地域スポーツクラブ育成事業」とあわせて「地域教育力再生プラン」として総合的に展開されている。また、2007年度からは、新たに「放課後子どもプラン」がスタートした。

こうした事業メニューの多様化は、社会教育団体や公民館が従来実施してきた子ども事業とは異なった分野や担い手との協働の取り組みを必要とすることになり、また、それまで社会教育事業には関わった経験がほとんどない地域住民や保護者を「地域の教育力」の担い手として育成する必要が生まれている。

こうした現状と課題を踏まえ、シンポジウムでは、パートナーシップの担い手を、社会教育、学校教育、社会福祉、市民活動とし、相互の協力、連携、融合のかたちを「子ども事業」に焦点化して提示することにした。登壇者として、合志市三つの木の家指導員、井博文さんに「通学合宿事業」、人吉市立第一中学校教頭、毎床三喜男さんに「コミュニティスクール」、産山村立産山小学校教頭、筑紫聖文さんに「子どもヘルパー事業」、特定非営利活動法人「自然を愛する会」副理事長、齊藤誠治さんに青少年育成活動と、熊本県を代表する、４つの先進的な事例を報告してもらうことにした。

２．事業・実践の概要

まず、第１ラウンドの発言では、それぞれの事業や実践の概要を報告してもらった。

井さんは、合志市三つの木の家で実施されている「通学合宿」を中心に事業を報告した。合志市は、2006年合志町と西合志町の合併で誕生した人口２万人の新市である。通学合宿事業は、1999年旧合志町がスタートさせた。小学４年生から６年生を対象に、年３回（６月、10月、２月）４泊５日の日程で実施している。2007年度までに23回実施、合計 453人が参加した。宿泊会場の「三つの木の家」はもともと学校教育施設（学務課所管）として開設されたものだが、1999年４月、生涯学習課に移行したことにより社会教育施設として事業拡大がはかられた。現在、指導員１名、管理人２名の体制である。自主事業としては、他に、学校週５日制にともなう「受け皿」として始められた「サバイバル宿泊体験（１泊２日）」などが実施されている。

毎床さんは、2006年10月、学校運営協議会を設置、「コミュニティスクール」としてスタートした人吉市立第一中学校の取り組みについて報告した。同校がめざすものは、地域と共に子どもを育てる「協働」である。親・教員以外の大人と関わることの大切さ、子どもが育つ地域のなかにたくさんの「先生」がいる環境を創りたい、そうすることにより、最終的に「地域・社会のために、自分の力を発揮できる人間」になることをめざしている。コミュニティスクールの展開の３つの視点として、「知の充実」「社会性の育成」「教育環境の整備」を指摘した。人吉一中では「学校の応援団」として学校支援コミュニティを位置づけ、「教科等支援」「地域文化」「体験活動」「安全」「環境美化」の５つのコミュニティを立ち上げた。平成19年度は、地域文化コミュニティの企画事業として、人吉に残るウンスンカルタ体験、鉄道文化と牧場開拓、史跡探索の３コースに分かれての１日体験活動を実施するなど、地域の指導者にしかできない取り組みを進めている。

筑紫さんは、テレビ等で紹介され、全国的に有名になった「子どもヘルパー事業」について報告した。産山村は、阿蘇と久住山との間に位置する人口1700人の小さな山村である。高齢化率は35％、熊本県で９番目に高い。2008年４月、既存の２つの小学校を統合、校舎を中学校と棟続きにした小中一貫教育（教育特区指定）をスタートさせ、小中学校が連携をはかりながら子どもヘルパー・ジュニアヘルパー活動を行っている。1997年度から、社会福祉協議会が進める「やまびこネットワーク事業」に参加、児童が一人暮らしの高齢者にハガキを書き郵便局員が配達時に安否確認等を行うという活動を行っていた。もっと顔の見える交流をしたいという児童の思いから社協と協議、2000年９月より、学校教育と社会教育が一体となって体験活動を中心に子どもの「生きる力」を育む「学社融合事業」として子どもヘルパー活動がスタートした。月曜日の５校時終了時から放課後の時間を活用、自宅訪問活動は、村内の一人暮らし高齢者の自宅を民生委員やシルバー

ヘルパーと班を組み訪問し、家の掃除や窓拭き、草取りなどを行った後、高齢者に昔の話を聞くなどの交流を行う。このほか、地区公民館に高齢者を招待、一緒に昔遊びやゲーム、肩もみを行う「ふれあいサロン」、天草市御所浦町（離島）の学校や養護老人ホームと交流する「海山交流事業」、タイのカセサート中学校と交流する「ヒゴタイ交流事業」など、子どもの発達段階に応じた多様な試みが行われている。なお、ヒゴタイ（平江帯）は産山村に多く自生するアザミに似たキク科の多年草で、事業名は「肥後（熊本県）」と「タイ国」の掛け言葉である。

齊藤さんは、「自然を愛する会」が実施している青少年育成活動について報告した。同会は、34年前にアウトドアの仲間で立ち上げたグループで、自然と共に育ち、自然と共に生きる「共育」「共生」をミッションに、登山やキャンプなど野外活動をベースに社会奉仕活動、国際協力活動を実施している。会員は、約3000人。４年前に、青少年育成事業担当委員会を特定非営利活動法人化し、名称を「自然を愛する会ＪＯＣ（ジュニア・アウトドア・クラブ）」とした。主催事業としては、夏休み等に開催する「シーズンキャンプ」、通年で行う「ヒューマンネイチャースクール」など、支援事業としては、ＰＴＡ活動、地域子ども会活動への指導者派遣、他団体への活動支援等がある。夏休み期間に実施する「参勤交代・九州横断徒歩の旅」は、30回の節目を迎えた。集団生活はもちろん、大分市鶴崎（旧肥後藩領）を出発地点とし大分県野津原町（旧肥後藩領）を経由して熊本城まで１日20キロを走破する１週間の日程で、沿道の市町村住民との交流、歴史学習をプログラムに盛り込んでいる。「やらなくなったことをあえてやる」が活動の基本方針である。

３．事業・実践の成果と課題

第２ラウンドでは、それぞれの事業・実践について取り組みのなかでみられた成果と課題について発言を求めた。

井さんは、青少年リーダーの育成が成果だと述べた。1999年から５か年計画をたて、小学６年生に働きかけてきた結果、2005年に青少年リーダーが育ってきた。課題としては、年間３回で合計40～80名の参加があるが、もっと拡充するためには無関心層の保護者への広報があげられる。小学校に協力してもらい、下駄箱に通学合宿の写真付きチラシを置いたり、多種多様な募集の工夫をしている。また、支援ボランティアとして、大学生の他に中学生や高校生の姿が見られるのも成果である。

毎床さんは、学校運営協議会が設置されたことで、地域のニーズを知り、学校の課題を共に解決していく場ができたと、その役割を評価した。学校のニーズだけでなく、地域のニーズに学校が応えていくというスタンスに立つことにより大きな成果が得られている。学校評価保護者アンケート調査の結果などでも、地域を意識した教育活動の推進により、学校に対する地域の信頼は確実に高まっている。また、生徒の側でも、自分の力を地域に役立たせる経験を通し、地域の一員としての自覚や自尊感情が高まっている。課題としては、日常の支援コミュニティ活動を継続するために必要な経費や打合せの時間の確保、コミュニティ活動と学校教育課程の連携についての検討機会、推進のための体制づくりなどがあげられた。

筑紫さんは、小中一貫教育特区を生かして「うぶやま学」を創設、その授業時数をうまく活用していると言う。４月の「ヘルパー任命式」では小学４年生と中学１年生に「ヘルパー任命証」が社協会長（産山村長）から手渡され、代表が「ヘルパーの一員として、頑張っていきます。」と誓いの言葉を述べる。１年間の活動を終える２月には「ヘルパー修了式」が開催され、活動報告やその感想が読み上げられ、最後に小学６年生と中学３年生に「ヘルパー修了証」が手渡される。筑紫さんは、子どもはヘルパー活動がとても好きである。お手伝いをしながら知らず知らずのうちに高齢者の豊かな経験や知識を学んでいる。ヘルパー活動は、双方向からの影響を受け合いながら「みんなが楽しくて、心が明るくなる活動（児童の感想文）」になっているとまとめた。反面、村域が広大なため、遠かったり時間がなかったりで、行きたいと思っていても実際には訪問できていないという課題もあげられた。

齊藤さんは、パートナーシップ推進上の課題を述べた。当初は、ほとんど相手にされなかった事業であったが、口コミで広がったり、報道機関の取材等で学校や行政からの信頼を受けるようになってきた。信用がない分だけ仕方がないこともあるが、市民活動団体に

とって連携をしたくても実績が乏しいと声もかからず「大きな壁」になっていることは事実である。パートナーシップを進める上では、青少年育成関係の団体の情報が少ないので、青少年行政、教育委員会が活動の集約や調整などコーディネート機能を果たすことが必要だと主張した。また、事業運営上の課題としては、参加者の増加に対し、大学生スタッフの確保が困難になっていることがあげられた。さまざまな事業が実施される７月下旬から８月上旬まで大学では定期試験が行われるため、スタッフ募集がむつかしい。本事業は、教育学部の学生にとってスキルアップの一番いい機会と思われるが、類似の活動が大学の単位認定科目になったため、単位にならない本事業へはあまり参加しなくなったという経緯も紹介された。

４．質疑応答とまとめ

先に述べたように、本シンポジウムでは「地域の教育力」の担い手やパートナーとして、社会教育、学校教育、社会福祉、市民活動が、どのような相互の協力、連携、協働を進めているか、進める上での成果と課題は何か、を報告してもらった。井さんからは、社会教育主催の事業への学校の協力、毎床さんからは、「コミュニティスクール」という学校と地域の新たな関係、筑紫さんからは、学校教育と社会福祉協議会、学社融合という協働のシステムの報告が行われた。市民活動（ＮＰＯ）団体として活動中の齊藤さんからは、行政や学校とのパートナーシップの課題が提起された。

これを受け、フロアからの質疑応答に入った。正平辰男さんからは、福岡県庄内町の生活体験学校の実践を踏まえ、参加者数の増加をはかろうとするなら年齢を下げればよい、なぜ下げられないか、それは大人の手間が増えるからだ。成功のためには、学校担任から「頑張っとるね。」の一声が一番大切。ＰＴＡ役員としっかり話し合って「共催事業化」を進めるのも手だと助言があった。保護者は、「行きたい」という子どもに「行くな」とは言わない、「行かない」子どもに「行け」とは言わない、からである。横山正幸さんからは、齋藤さんへ、野外活動中心の事業に 200名も参加する理由が尋ねられた。齋藤さんは、毎年６月１日に新聞に募集広告を載せるが20分で満員になるという実態が紹介され、地元メディアと連携した誘いかけはもちろん、江戸時代の旅支度（三度笠、草鞋など）で「歴史の道（街道）」を歩くという、子どもの参加意欲を引き出すアイディアの成果だろうと答えた。保護者についても「どうしても参加させたい」という声が強く、子どもがどうしても変わらざるをえない状況を「体験活動プログラム」として作っていくことの意義を強調した。上野景三さんからは、筑紫さんへ、総合学習、福祉学習としての位置づけや独居高齢者訪問の際の班分けについて質問があった。筑紫さんからは学校の班分けで民生委員と協力して進めること、子どもヘルパーに社会的責任を持たせる仕組みとして活動をとらえていること、３年生には早く４年生になってヘルパー活動をしたいという思いが育ってきたことなどが紹介された。社協とのパートナーシップについては「協働でやるからこそ、身につく力（介護スキルなど）」「地域で認知されるからこそ、生まれる心（感謝・生きがいなど）」という指導的観点が提示された。これは、学校では培われないものだと力説された。

最後に、コーディネーターの古賀から、パートナーシップに基づく事業の推進のためには、①持続可能な推進システムの構築、②その成果が検証可能な事業プログラムの開発、③協働の理念の共有化、の３つが不可欠というまとめが行われた。協働には、対等性、独立性、固有性の３原則が保証されなければうまく進まない。やもすれば、支配・従属の事業展開になりがちではあるが、それぞれの固有の専門性、経験蓄積を生かしながら「互恵の関係」を築き上げることが重要である。とりわけ、子ども事業の分野では「子どもの最善の利益のために」が基本理念であり、それを実現するための事業・実践であるかどうか、日常的な検証が求められるとした。

シンポジウム後の話を１つ補足させていただきたい。2008年11月、産山中学校３年の中村那津三（なつみ）さんが「第30回少年の主張全国大会」でグランプリ（内閣総理大臣賞）に輝いた。全国の応募者総数は50万人という中からの受賞である。本シンポジウムで、筑紫さんから産山小学校と産山中学校との連携、一貫教育の実践が「子どもヘルパー」の場を通して紹介されたが、小学１年生から育てて中学３年生でその結果を出させる、そういう９年間を見通した教育実践カリキュラムの素晴らしい賜物といえる。同村の市原正文教育

長は、「一流の『田舎』づくり」が産山村の夢だといつも子どもに語りかける。「皆さんは、産山村の宝だ」と。高齢者と子どもの交流から生まれた「思いやりの心」「共生の心」が育てた、このグッドニュースを報告して、熊本大会シンポジウムのまとめとしたい。何よりも、私たち、子どもの生活体験事業に関わる大人がめざしたいのは、こうした「生きる力」「コミュニケーション能力」をもった子どもの育みだからである。

（文責：古賀　倫嗣）